

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場会社名 中央化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 7895

URL <http://www.chuo-kagaku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 水野 和也

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経営企画部長 (氏名) 遠藤 勇一 TEL 048-540-2820

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	46,766	△2.1	1,005	—	689	—	527	—
27年3月期第3四半期	47,765	—	△831	—	△340	—	△564	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 518百万円(—%) 27年3月期第3四半期 △228百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	26.19	—
27年3月期第3四半期	△28.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	45,105	8,586	19.0
27年3月期	42,708	8,068	18.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 8,586百万円 27年3月期 8,068百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
28年3月期	—	0 00	—		
28年3月期(予想)				0 00	0 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,500	4.1	800	—	800	—	600	—	29.78

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	21,040,000株	27年3月期	21,040,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	891,140株	27年3月期	891,062株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	20,148,930株	27年3月期3Q	20,148,962株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の先行きに対する不透明感が強まっていることを受け、個人消費・設備投資等はやや弱含みの推移となりました。

一方、当食品包装容器市場と極めて関連性の深い一般消費財市場におきましては、暖冬による季節商品の動きが鈍くなる等ネガティブ要因はあるものの、緩やかな回復傾向が継続しています。また、10～12月における当社の原材料調達価格は、7～9月の原油価格・為替動向をうけ、7～9月比低水準で推移しました。

このような環境下、当社国内事業においては、需要の集中するクリスマス、年末商戦に合わせた新製品等の紹介・提案を行なうなど拡販強化に努めたほか、コスト削減等を推進した結果、前年同期に比べ、売上高は微減ながらも、収益面では大幅に改善いたしました。

一方、中国事業におきましては、人民元通貨切り下げに端を発した株式市場の混乱が続いており経済減速の懸念があるものの、一般消費材購買動向については大きな変化は見られず、引続き市場からの安心・安全への希求の強さもあいまって、当社中国事業についても増益基調が続いております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が46,766百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益1,005百万円（前年同期は831百万円の損失）、経常利益689百万円（同340百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は527百万円（同564百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は、現金及び預金の減少268百万円、商品及び製品の減少855百万円等があった一方、受取手形及び売掛金の増加2,024百万円、建物及び構築物の増加349百万円、機械装置及び運搬具の増加597百万円等により、前連結会計年度末に比べ2,396百万円増加し45,105百万円となりました。

(負債)

負債は、短期借入金の減少500百万円、長期借入金の減少1,069百万円等があった一方、支払手形及び買掛金の増加1,319百万円、未払金の増加423百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,878百万円増加し36,518百万円となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益527百万円等により、前連結会計年度末に比べ517百万円増加し8,586百万円となり、自己資本比率は19.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,908百万円となり前連結会計年度末に比べ274百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費2,127百万円、仕入債務の増加1,487百万円等があった一方、売上債権の増加1,969百万円等があり、3,260百万円(前年同期比2,325百万円の増)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得808百万円等があり、767百万円(前年同期比526百万円の増)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済1,219百万円やリース債務の返済1,134百万円等があり、2,703百万円(前年同期比582百万円の増)の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第3四半期累計期間での営業利益実績が通期営業利益予想を上回っておりますが、当社グループの第4四半期売上高、利益は他の四半期に比べ低くなる傾向にあるため、現時点で通期業績予想につきましては、前回(平成27年11月11日公表「平成28年3月期 第2四半期決算短信」)業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は前連結会計年度の有価証券報告書の事業等のリスクにおいて「継続企業の前提に関する重要事象等」を記載しておりますが、前連結会計年度まで6会計年度連続で営業キャッシュフロープラスを計上していることや、当第3四半期累計期間においても営業キャッシュフロープラスおよび連結営業利益1,005百万円を計上し、通期においても、開発・受注・原料調達・製造・製品配送・管理に至るあらゆる工程での効率化を推進することで、連結営業利益の黒字を見込んでおりますので、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,189	2,920
受取手形及び売掛金	9,484	11,508
商品及び製品	6,227	5,372
仕掛品	678	744
原材料及び貯蔵品	1,462	1,253
繰延税金資産	10	17
その他	1,982	2,329
貸倒引当金	△16	△33
流動資産合計	23,020	24,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,174	6,523
機械装置及び運搬具(純額)	2,901	3,499
土地	4,563	4,563
リース資産(純額)	4,069	4,080
建設仮勘定	180	466
その他(純額)	750	780
有形固定資産合計	18,639	19,914
無形固定資産		
リース資産	1	—
その他	485	525
無形固定資産合計	486	525
投資その他の資産		
投資有価証券	327	273
長期貸付金	216	216
破産更生債権等	47	41
繰延税金資産	72	72
その他	145	191
貸倒引当金	△246	△241
投資その他の資産合計	561	553
固定資産合計	19,688	20,992
資産合計	42,708	45,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,967	12,286
短期借入金	5,500	5,000
1年内返済予定の長期借入金	1,355	1,355
リース債務	1,493	1,387
未払金	2,354	2,778
未払法人税等	65	106
未払消費税等	493	214
賞与引当金	115	59
海外事業等再編引当金	32	32
災害損失引当金	77	—
資産除去債務	11	11
その他	646	2,779
流動負債合計	23,114	26,010
固定負債		
長期借入金	6,911	5,842
リース債務	2,842	2,962
役員退職慰労引当金	25	31
債務保証損失引当金	39	39
退職給付に係る負債	1,497	1,401
資産除去債務	7	7
その他	202	222
固定負債合計	11,525	10,508
負債合計	34,639	36,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,212	6,212
資本剰余金	5,787	5,787
利益剰余金	△2,746	△2,218
自己株式	△1,169	△1,169
株主資本合計	8,084	8,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	55
繰延ヘッジ損益	9	△4
為替換算調整勘定	957	841
退職給付に係る調整累計額	△1,022	△918
その他の包括利益累計額合計	△15	△25
純資産合計	8,068	8,586
負債純資産合計	42,708	45,105

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	47,765	46,766
売上原価	38,987	35,816
売上総利益	8,777	10,949
販売費及び一般管理費	9,609	9,944
営業利益又は営業損失(△)	△831	1,005
営業外収益		
受取利息	16	10
受取配当金	9	11
受取保険金	71	1
受取賃貸料	42	38
為替差益	543	—
その他	112	108
営業外収益合計	795	171
営業外費用		
支払利息	172	169
売上割引	46	39
為替差損	—	214
その他	86	63
営業外費用合計	305	487
経常利益又は経常損失(△)	△340	689
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	27
収用補償金	—	34
特別利益合計	0	61
特別損失		
固定資産除売却損	28	96
投資有価証券売却損	0	—
災害損失	61	35
特別損失合計	89	132
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△430	618
法人税、住民税及び事業税	131	98
法人税等調整額	2	△7
法人税等合計	133	90
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△564	527
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△564	527

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△564	527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	15
繰延ヘッジ損益	23	△13
為替換算調整勘定	295	△115
退職給付に係る調整額	—	104
その他の包括利益合計	335	△9
四半期包括利益	△228	518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△228	518

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△430	618
減価償却費	2,092	2,127
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	13
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△77
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△39	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	8
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	6
受取利息及び受取配当金	△25	△22
支払利息	172	169
為替差損益(△は益)	△61	95
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	0	△27
有形固定資産除却損	19	83
有形固定資産売却損益(△は益)	8	13
収用補償金	—	△34
役員退職慰労金	—	1
売上債権の増減額(△は増加)	△2,041	△1,969
たな卸資産の増減額(△は増加)	15	900
仕入債務の増減額(△は減少)	807	1,487
未払消費税等の増減額(△は減少)	401	△275
その他	294	324
小計	1,227	3,443
利息及び配当金の受取額	25	22
利息の支払額	△195	△166
役員退職慰労金の支払額	—	△1
収用補償金の受取額	—	34
法人税等の支払額	△123	△71
営業活動によるキャッシュ・フロー	934	3,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△516	△808
固定資産の売却による収入	0	7
定期預金の預入による支出	△18	△18
定期預金の払戻による収入	294	12
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
投資有価証券の売却による収入	3	114
貸付金の回収による収入	2	—
破産更生債権等の回収による収入	5	—
その他	△4	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△241	△767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△500
長期借入れによる収入	300	150
長期借入金の返済による支出	△1,326	△1,219
リース債務の返済による支出	△1,094	△1,134
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,120	△2,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	221	△63
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,206	△274
現金及び現金同等物の期首残高	3,836	3,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,630	2,908

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,684	6,080	47,765	—	47,765
セグメント間の内部売上高 又は振替高	113	1,231	1,345	△1,345	—
計	41,798	7,312	49,110	△1,345	47,765
セグメント利益又は損失(△)	△599	148	△450	△380	△831

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△380百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,227	5,538	46,766	—	46,766
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75	1,184	1,259	△1,259	—
計	41,303	6,722	48,025	△1,259	46,766
セグメント利益	1,183	239	1,422	△417	1,005

(注) 1. セグメント利益の調整額△417百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。